

# 平成30年度

## 住宅局関係予算配分概要

### 目 次

I. 平成30年度住宅局関係予算配分方針	1
II. 平成30年度予算配分総括表	1
III. 主な事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所の具体事例	5

平成30年3月

## I. 平成30年度住宅局関係予算配分方針

平成30年度住宅局関係予算については、東日本大震災からの復興及び熊本地震等からの復旧・復興を加速させるとともに、「既存住宅の質の向上と流通促進による住宅市場の活性化」、「少子高齢化・人口減少に対応した住まい・まちづくり」、「災害等に強い安全な暮らしの実現」、「良質な住宅・建築物の整備等」の4分野に重点的に取り組むこととする。

その際、新たな投資を促す誘発効果の高いもの、緊急性の高いもの、民間のノウハウを活かした既存ストックを有効活用するものについて重点的に支援し、限られた予算の中で最大限の効果の発現を図る。

## II. 平成30年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	補助		
	本省配分	一括配分	計
住宅対策	422,594	148,126	570,720
市街地整備	139,017	0	139,017
合計	561,612	148,126	709,737

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

### Ⅲ. 主な事業別概要

---

#### 住宅対策

**(1) 長期優良住宅化リフォーム推進事業** 12,380 百万円

良質な住宅ストックの形成、若者が既存住宅の取得をしやすい環境や子育てしやすい環境の整備を図るため、既存住宅の長寿命化や三世帯同居など複数世帯の同居の実現等に資するリフォームに対して支援を行う。

**(2) 空き家対策総合支援事業** 5,398 百万円

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画に沿って、市町村が民間事業者等と連携して総合的に実施する空き家対策（空き家等の活用、除却及びこれに関連する取組み）を支援する。

**(3) 地域居住機能再生推進事業** 52,093 百万円

公的賃貸住宅団地の老朽化、生活サービス機能の不足といった課題に対応するため、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、周辺の市街地も含めた地域全体の居住機能を再生する取組みについて支援を行う。

**(4) スマートウェルネス住宅等推進事業** 268,795 百万円

サービス付き高齢者向け住宅の整備、新たな住宅セーフティネット制度に基づく住宅確保要配慮者専用賃貸住宅への改修、高齢者・障害者・子育て世帯の居住の安定確保や健康の維持・増進に資する先導的な取組みなど、多様な世帯が安心して健康に暮らすことができる住環境の実現に係る取組みに対する支援を行う。

**(5) 耐震対策緊急促進事業** 105,539 百万円

耐震改修促進法において耐震診断の義務付け対象となる建築物について重点的かつ緊急的に耐震化の促進を図るため、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震改修、建替え等について、社会資本整備総合交付金等による助成に加えて、追加的な支援を行う。

## (6) 密集市街地総合防災事業

6,868 百万円

高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住促進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備に対して支援を行う。

## (7) 災害時拠点強靱化緊急促進事業

4,898 百万円

南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害に備え、大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、これらの者を受け入れるために付加的に必要な退避施設（受入スペース）、防災備蓄倉庫、非常用発電機等の整備に要する費用について、国と地方公共団体が重点的かつ緊急的に支援を行う。

## (8) 地域型住宅グリーン化事業

22,520 百万円

地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給、設計、施工などの連携体制による、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備や、これとあわせて行う三世帯同居への対応等に対して支援を行う。

# 市街地整備

## (1) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

137,977 百万円

防災性能や省エネルギー性能の向上、高齢者対応・子育て支援といった緊急的な政策課題に対応した、質の高い施設建築物等の整備に関する事業について、国が費用の一部を補助することにより、これらの政策課題の対応に資する事業の緊急的な促進を図る。

## IV. 都道府県別等配分額

[補助事業]									
(単位：百万円)									
区 分	住宅対策			市街地整備			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	5,129	12,443	17,572	5,357	0	5,357	10,486	12,443	22,929
東北	365	9,073	9,438	0	0	0	365	9,073	9,438
青森	0	1,700	1,700	0	0	0	0	1,700	1,700
岩手	0	281	281	0	0	0	0	281	281
宮城	299	1,296	1,595	0	0	0	299	1,296	1,595
秋田	0	787	787	0	0	0	0	787	787
山形	50	1,050	1,100	0	0	0	50	1,050	1,100
福島	16	3,959	3,975	0	0	0	16	3,959	3,975
関東	22,745	33,326	56,071	108,092	0	108,092	130,838	33,326	164,163
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木	0	3,590	3,590	0	0	0	0	3,590	3,590
群馬	382	5,355	5,737	3,642	0	3,642	4,024	5,355	9,379
埼玉	1,003	482	1,484	0	0	0	1,003	482	1,484
千葉	0	1,735	1,735	0	0	0	0	1,735	1,735
東京都	19,971	16,812	36,782	103,304	0	103,304	123,274	16,812	140,086
神奈川	1,390	3,673	5,063	1,147	0	1,147	2,537	3,673	6,209
山梨	0	1,211	1,211	0	0	0	0	1,211	1,211
長野	0	468	468	0	0	0	0	468	468
北陸	3,481	2,178	5,659	2,300	0	2,300	5,781	2,178	7,959
新潟	0	1,149	1,149	2,300	0	2,300	2,300	1,149	3,449
富山	3,351	48	3,398	0	0	0	3,351	48	3,398
石川	130	982	1,112	0	0	0	130	982	1,112
中部	4,980	12,555	17,535	2,761	0	2,761	7,741	12,555	20,297
岐阜	212	407	620	0	0	0	212	407	620
静岡	3,066	4,744	7,811	2,761	0	2,761	5,828	4,744	10,572
愛知	1,701	6,456	8,158	0	0	0	1,701	6,456	8,158
三重	0	947	947	0	0	0	0	947	947
近畿	272	36,580	36,853	7,418	0	7,418	7,690	36,580	44,271
福井	0	199	199	0	0	0	0	199	199
滋賀	0	367	367	3,507	0	3,507	3,507	367	3,874
京都	0	2,004	2,004	0	0	0	0	2,004	2,004
大阪	146	24,937	25,083	2,467	0	2,467	2,612	24,937	27,550
兵庫	0	5,087	5,087	0	0	0	0	5,087	5,087
奈良	0	271	271	0	0	0	0	271	271
和歌山	126	3,716	3,842	1,444	0	1,444	1,571	3,716	5,286
中国	8	7,808	7,816	1,365	0	1,365	1,373	7,808	9,181
鳥取	0	1,255	1,255	0	0	0	0	1,255	1,255
島根	8	429	437	0	0	0	8	429	437
岡山	0	1,879	1,879	1,016	0	1,016	1,016	1,879	2,896
広島	0	2,562	2,562	0	0	0	0	2,562	2,562
山口	0	1,683	1,683	349	0	349	349	1,683	2,032
四国	0	6,095	6,095	0	0	0	0	6,095	6,095
徳島	0	300	300	0	0	0	0	300	300
香川	0	420	420	0	0	0	0	420	420
愛媛	0	3,136	3,136	0	0	0	0	3,136	3,136
高知	0	2,239	2,239	0	0	0	0	2,239	2,239
九州	526	24,146	24,672	9,431	0	9,431	9,957	24,146	34,103
福岡	165	6,518	6,683	0	0	0	165	6,518	6,683
佐賀	0	1,327	1,327	0	0	0	0	1,327	1,327
長崎	38	724	762	0	0	0	38	724	762
熊本	77	1,578	1,656	6,799	0	6,799	6,877	1,578	8,455
大分	0	3,980	3,980	0	0	0	0	3,980	3,980
宮崎	92	2,493	2,585	0	0	0	92	2,493	2,585
鹿児島	154	7,526	7,679	2,631	0	2,631	2,785	7,526	10,311
沖縄	0	3,922	3,922	2,253	0	2,253	2,253	3,922	6,175
全国計	37,506	148,126	185,632	138,977	0	138,977	176,483	148,126	324,609
民間等	385,088	0	385,088	40	0	40	385,128	0	385,128
合計	422,594	148,126	570,720	139,017	0	139,017	561,612	148,126	709,737

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

## V. 配分箇所の具体事例

### ○ 空き家対策総合支援事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
栃木県	栃木市地区 ＜栃木市＞	155 百万円	当該地区は、空き家バンクの活用を中心とした空き家の活用や除却を支援する等の総合的な空き家対策の取組みを進めてきた地区である。引き続き市外からの移住者による空き家の活用と空き家所有者による除却を進めるとともに、跡地を子育て支援施設として整備することを前提とした、空き建築物の除却を行うこと等により、地域活性化を促進する。
高知県	田野町地区 ＜安芸郡＞	40 百万円	当該地区は、空き家が増加しており、老朽危険空き家の除却等の空き家対策の取組みを進めてきた地区である。引き続き周辺住環境に悪影響を及ぼしている不良住宅等の除却や空き家を観光交流施設として活用すること等により、地域の活性化を促進する。

### ○ 地域居住機能再生推進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
青森県	小柳地区 ＜青森市＞	877 百万円	当該地区は、昭和 40 年代に整備された県営・市営団地計 1,060 戸からなる大規模な住宅市街地が形成された地区である。県と市が相互に連携し、老朽化した公営住宅の建替えにあわせて、子育て支援施設を整備することで、住環境の向上を図り地域の居住機能の再生を推進する。
静岡県	安倍口住宅地区 ＜静岡市＞	348 百万円	当該地区は、昭和 40 年代に整備された県営・市営住宅約 2,200 戸からなる大規模な住宅市街地が形成された地区である。県と市が相互に連携し、老朽化した公営住宅の建替えや改修にあわせて、障がい者支援施設を整備することで、住環境の向上を図り地域の居住機能の再生を推進する。

○ 密集市街地総合防災事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	池袋本町地区 ＜豊島区＞	380 百万円	当該地区は、都市基盤が未整備なまま市街化が進行し、木造老朽住宅及び狭あいな道路が多く存在する地区である。生活道路の拡幅や広場・公園の整備、老朽建築物の建替え等を促進し、密集市街地の総合的な環境整備を推進する。
大阪府	生野区南部地区 ＜大阪市＞	360 百万円	老朽木造住宅が密集し、都市基盤が未整備な生野区南部地区において、老朽住宅の建替えや狭あい道路の拡幅整備等を促進するとともに、従前居住者用住宅の建設、都市計画道路や都市計画公園等の公共施設整備を一体的に実施し、防災性及び住環境の向上を推進する。